



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス
 コード番号 8889 URL <http://www.apamanshop-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石川雅浩 TEL 03-3231-8020
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	18,834	0.5	1,176	11.7	888	37.7	1,177	△19.0
25年9月期第2四半期	18,734	△6.2	1,053	△16.2	645	△23.0	1,453	—

（注）包括利益 26年9月期第2四半期 1,178百万円（△21.8％） 25年9月期第2四半期 1,508百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	60.05	53.73
25年9月期第2四半期	74.46	73.29

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式及びA種優先株式を1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	49,732	9,345	18.7
25年9月期	50,043	9,032	17.9

（参考）自己資本 26年9月期第2四半期 9,304百万円 25年9月期 8,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式及びA種優先株式を1株につき10株の割合で株式分割を行っております。平成26年9月期（予想）の1株当たり配当については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.0	2,400	3.9	1,700	20.7	2,000	△9.6	102.26

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期2Q	14,048,060株	25年9月期	13,628,060株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	562,750株	25年9月期	615,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年9月期2Q	19,602,628株	25年9月期2Q	19,528,280株

- （注） 1. 期中平均株式数の算定には、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。
 2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式及びA種優先株式を1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式及びA種優先株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は平成25年10月31日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決議しました。平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式及びA種優先株式1株につき、10株の割合をもって株式分割を行っております。

これに伴い、平成26年9月期の1株当たり業績予想及び配当予想は株式分割を考慮した数値を記載しておりますが、株式分割を考慮しない場合の1株当たり数値は以下のとおりです。

（1）平成26年9月期の連結業績予想
 通期1,022.58円

（2）平成26年9月期の配当予想
 期末100円、合計100円

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
26年9月期	—	0.00			
26年9月期（予想）			—	10.00	10.00

- （注） 1. A種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。
 2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式及びA種優先株式を1株につき10株の割合で株式分割を行っております。平成26年9月期（予想）の1株当たり配当については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動き、雇用情勢の改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような環境の下、当社グループは、賃貸住宅仲介業店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」の展開を基盤として、平成24年9月期からの3ヵ年を当社グループのコア事業(本業)である幹旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中し、今後の事業拡大に向けた足元固めを行う期間と位置付ける「中期経営計画」を策定し、引き続き新たな事業成長に向けた取組みを実行してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き、中期経営計画の基本施策である「本業回帰と本業での事業成長」及び「財務体質の強化」の諸施策を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高188億34百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益11億76百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益8億88百万円(前年同期比37.7%増)、四半期純利益11億77百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間よりセグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更を行っております。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しております。当第2四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベース82店舗(前年同期比10店舗増)となりました。

直営店の契約件数及び関連サービス収入は前連結会計年度に引き続き増加しており、当該事業の収益の柱として成長しております。また、当第2四半期連結累計期間では、各種キャンペーンの推進、WEBサイトへの効率的な物件掲載による反響件数・契約件数の増大や、本部が推進するインターネット回線・保険等の取次ぎ、消臭除菌剤や、簡易消火器具の販売等を積極的に展開してまいりました。

また、準管理(賃貸借契約期間の期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産オーナーから受託する形態)物件の提案・推進活動の結果、当第2四半期連結会計期間末で受託戸数は79,091戸となりました。

賃貸幹旋をFCで展開する賃貸幹旋FC業務は、連結子会社である㈱アパマンショップネットワークが担当しており、賃貸住宅仲介業店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を強みとし、当第2四半期連結会計期間末の賃貸幹旋加盟契約店舗数で1,081店舗(直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比58店舗増)を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き、FC加盟店への集客対策として全国統一施策を実施しております。まず、㈱ベネフィット・ワンとの提携により15万件ものお得なサービス提供に加え、様々な機能を満載した入居者向けポータルサイト「アパマン友の会」のサービス普及を推進しております。また、平成25年12月上旬より、弊社イメージキャラクターの上戸彩さんを起用した新CMの放映を開始しました。「アパマンショップのすっごいサービス」をキーワードに、「アパマン友の会」の認知度拡大、及び「アパマンショップ」ブランドの更なる認知度向上を企図し、過去最大級のCM投下量をはじめとした大々的なプロモーションを展開しております。

更に、これと連動して、お部屋探しのお客様を対象とした、15週間連続で毎週商品が変わるプレゼントキャンペーン「15週連続キャンペーン」の他、集客対策のプレゼントキャンペーンを引き続き実施し、幅広いお客様層へのアパマンショップブランドの訴求、反響数の拡大を図っております。

また、㈱ロイヤリティマーケティングとの提携により、店頭での来店、成約時にPontaポイントを付与するサービス、特定物件において、毎月の家賃支払時にPontaポイントが付与されたり、ご成約時に特別Pontaポイントとして通常より多くポイントが付与される「アパマンPonta部屋」も引き続き展開しております。

一方で、FC加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ(OFCC:オペレーションフィールドカウンセラー)による店舗訪問、経営幹部も参加するFC加盟企業との会議を全国で定期的開催、外部講師も交えた様々な勉強会を実施する等、FC加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透・店舗スタッフのサービス向上を引き続き強化いたしました。研修サービスにおきましては、OFCCによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や幹旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフの

サービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップトータルシステム（A T S）におきましては、店舗における賃貸斡旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（A O S）の登録物件数が当第2四半期連結会計期間末で10,208,035件（前年同期比570,301件増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の斡旋事業の売上高は60億2百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は10億53百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

（プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しております。引き続き入居率向上や原価低減策の収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービス業務の拡大にも努めてまいりました。また、当該事業におきましては、「アパマンショップ」で展開する各種キャンペーンを活用した退去時リフォーム等のリノベーション、インターネット回線等の設置、生活関連商品販売の提案等、不動産オーナーへの訪問活動を強化・推進するなど、取引拡大及び満足度向上を図るとともに、物件管理組織体制の見直し・強化を図り、サービスと収益の向上に注力いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は合計59,845戸（前年同期比86戸減（管理戸数内訳：賃貸管理戸数32,286戸、サブリース管理戸数27,559戸））となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は118億93百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は6億20百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

（P I ・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めてまいりました。

なお、中期経営計画の下、構造改革や財務政策推進のため、当社グループの保有不動産の売却を行い、当該事業規模は縮小しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のP I ・ファンド事業の売上高は9億34百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は33百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

（その他事業）

当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は3億16百万円（前年同期比54.4%減）、営業損失は14百万円（前年同期26百万円の営業損失）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間よりセグメントの管理区分を見直したことにより、パーキング業務、S O H O 業務をプロパティ・マネジメント事業からその他事業へ移管しております。

（2）財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少し、497億32百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の増加、現金及び預金並びにのれんの減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ6億23百万円減少し、403億87百万円となりました。この主な要因は、買掛金及び預り金の増加、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加し、93億45百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金及び自己株式の増加、資本剰余金の減少によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億81百万円減少し、23億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は13億65百万円（前年同期比51.1%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億79百万円の減少、持分変動損益16億65百万円の減少、仕入債務の増加額1億75百万円の増加、法人税等の支払額1億62百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1億46百万円(前年同期は11億57百万円の収入)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億25百万円の減少、有形固定資産の売却による収入9億88百万円の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は20億円(前年同期は27億86百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出50億68百万円の減少、長期借入れによる収入75億45百万円の減少、長期借入金の返済による支出37億77百万円の減少及び自己株式の取得による支出8億18百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年10月31日付けの「平成25年9月期決算短信」にて公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161	2,309
受取手形及び売掛金	1,343	1,507
商品	51	34
原材料及び貯蔵品	108	142
繰延税金資産	1,208	907
短期貸付金	15	13
その他	1,344	1,656
貸倒引当金	△124	△99
流動資産合計	7,107	6,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,723	5,636
土地	11,721	11,697
その他（純額）	240	224
有形固定資産合計	17,685	17,557
無形固定資産		
のれん	13,740	13,219
その他	464	489
無形固定資産合計	14,205	13,708
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,095	2,071
繰延税金資産	6,511	7,248
その他	3,194	3,471
貸倒引当金	△756	△796
投資その他の資産合計	11,044	11,994
固定資産合計	42,935	43,261
資産合計	50,043	49,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	791	1,159
1年内返済予定の長期借入金	2,132	2,068
未払法人税等	231	149
賞与引当金	3	5
賃貸管理契約損失引当金	21	12
その他	3,873	4,172
流動負債合計	7,054	7,567
固定負債		
長期借入金	28,999	27,916
退職給付引当金	97	106
賃貸管理契約損失引当金	8	17
長期預り敷金	1,809	1,772
長期預り保証金	2,696	2,695
資産除去債務	114	116
その他	230	195
固定負債合計	33,957	32,820
負債合計	41,011	40,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,217	7,287
資本剰余金	6,821	3,122
利益剰余金	△2,644	1,927
自己株式	△2,434	△3,044
株主資本合計	8,960	9,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	11
その他の包括利益累計額合計	15	11
新株予約権	10	10
少数株主持分	44	31
純資産合計	9,032	9,345
負債純資産合計	50,043	49,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,734	18,834
売上原価	13,959	13,779
売上総利益	4,775	5,055
販売費及び一般管理費	3,722	3,878
営業利益	1,053	1,176
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	1
金利スワップ評価益	17	13
持分法による投資利益	60	164
雑収入	25	22
営業外収益合計	107	202
営業外費用		
支払利息	318	327
支払手数料	103	96
社債発行費償却	10	—
株式交付費	—	0
雑損失	83	65
営業外費用合計	515	490
経常利益	645	888
特別利益		
固定資産売却益	84	12
投資有価証券売却益	—	2
債務免除益	—	44
持分変動利益	1,661	—
その他	0	1
特別利益合計	1,745	60
特別損失		
固定資産売却損	197	45
固定資産除却損	4	8
投資有価証券売却損	9	0
店舗閉鎖損失	4	4
持分変動損失	—	4
リース解約損	—	1
減損損失	95	—
その他	19	4
特別損失合計	331	68
税金等調整前四半期純利益	2,059	879
法人税、住民税及び事業税	118	139
法人税等調整額	436	△442
法人税等合計	554	△303
少数株主損益調整前四半期純利益	1,504	1,182
少数株主利益	50	5
四半期純利益	1,453	1,177

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,504	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	3	△3
四半期包括利益	1,508	1,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,456	1,173
少数株主に係る四半期包括利益	51	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,059	879
減価償却費	253	257
のれん償却額	565	568
株式交付費	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	8
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	318	327
持分法による投資損益(△は益)	△60	△164
持分変動損益(△は益)	△1,661	4
社債発行費償却	10	—
有形固定資産売却損益(△は益)	113	33
固定資産除却損	4	8
減損損失	95	—
債務免除益	—	△44
投資有価証券売却損益(△は益)	9	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△249	△163
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	192	367
未払金の増減額(△は減少)	74	△52
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△68	△35
その他	△368	△107
小計	1,276	1,909
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△322	△331
法人税等の支払額	△53	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△3
定期預金の払戻による収入	200	74
有形固定資産の取得による支出	△74	△149
有形固定資産の売却による収入	1,059	70
無形固定資産の取得による支出	△137	△101
投資有価証券の取得による支出	—	△29
投資有価証券の売却による収入	16	36
関係会社株式の取得による支出	—	△84
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	11	12
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△24
敷金及び保証金の回収による収入	77	46
その他	45	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,157	△146

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,068	—
長期借入れによる収入	8,013	468
長期借入金の返済による支出	△5,348	△1,570
社債の償還による支出	△372	—
株式の発行による支出	—	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	137
自己株式の取得による支出	—	△818
配当金の支払額	—	△192
その他	△12	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	△2,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△725	△781
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△469	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,853	3,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,659	2,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年10月31日開催の取締役会決議及び平成25年12月20日開催の定時株主総会決議により資本準備金1,679百万円をその他資本剰余金に、利益準備金234百万円を繰越利益剰余金に振り替え、その後その他資本剰余金3,395百万円を繰越利益剰余金に振り替えました。

この結果を踏まえて当第2四半期連結会計期間末において、繰越利益剰余金が1,927百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネジメント事業	PI・ファンド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,317	11,924	907	18,148	585	18,734	—	18,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	17	32	251	107	359	△359	—
計	5,517	11,942	940	18,400	693	19,093	△359	18,734
セグメント利益又は 損失(△)	937	479	58	1,475	△26	1,448	△394	1,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、パーキング業務・SOHO業務等を含んでおります。なお、システム開発事業を行ってございました㈱システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー(株)との合併で、当第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△394百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

PI・ファンド事業において、のれんについて将来収益獲得能力等を勘案した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間におきましては95百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネジ メント 事業	PI・フ アンド事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,755	11,872	907	18,536	297	18,834	—	18,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	20	26	293	18	312	△312	—
計	6,002	11,893	934	18,830	316	19,146	△312	18,834
セグメント利益又は 損失(△)	1,053	620	33	1,708	△14	1,693	△517	1,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・SOHO業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△517百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結累計期間より、一部のサービスをセグメント間で移管しております。変更の内容は、パーキング業務・SOHO業務を「プロパティ・マネジメント事業」から「その他」へ移管したものであります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会決議及び平成25年12月20日開催の定時株主総会決議に基づき、平成26年4月1日付で、株式分割を実施し、単元株制度を採用いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社は、全国証券取引所が平成26年4月1日までに売買単位を100株又は1,000株に集約することを踏まえ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。また東京証券取引所は、有価証券上場規程第445条において望ましい投資単位の水準を5万円以上50万円未満と定めていることから、現在の当社株価の水準を踏まえ、単元株制度の採用とあわせて当社株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を、東京証券取引所の定める望ましい投資単位の水準に移行させることにいたしました。

なお、A種優先株式につきましても、現行定款第9条の5の定めに従い、普通株式の株式分割と同時に、1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施した上で、その単元株式数を1株といたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式及びA種優先株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式	1,404,806株
	A種優先株式	654,546株
今回の分割により増加する株式数	普通株式	12,643,254株
	A種優先株式	5,890,914株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式	14,048,060株
	A種優先株式	6,545,460株
株式分割後の発行可能株式総数	普通株式	41,350,000株
	A種優先株式	6,545,460株

(3) 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日

(4) 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、平成26年4月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

区分	調整前行使価額	調整後行使価額
平成23年2月4日取締役会決議に基づく新株予約権	3,270円	327円

3. 単元株制度の採用

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年4月1日をもって単元株制度を採用し、当社普通株式の単元株式数を100株、A種優先株式の単元株式数を1株単元株式といたしました。